

国土交通省 平成23年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	601	1,684	1,083	未払金等	94	1,649	1,554
有価証券	-	2,670	2,670	債券	-	45,728	45,728
たな卸資産	128	1,772	1,643	借入金	935	37,279	36,344
未収金等	83	1,780	1,625	退職給付引当金	881	1,430	548
貸付金	2,124	31,507	29,382	その他の引当金	27	1,608	1,580
破産更生債権等	-	796	796	他会計繰戻未済金	911	911	-
割賦債権	-	5,385	5,385	その他の負債	37	1,943	1,905
貸倒引当金	△37	△662	△624				
有形固定資産	141,300	209,464	68,163	<b>負債合計</b>	<b>2,888</b>	<b>90,551</b>	<b>87,663</b>
国有財産等(公共用財産を除く)	3,402	25,525	22,122				
公共用財産	137,580	182,502	44,921	< 資産・負債差額の部 >			
(うち公共用財産用地)	37,790	46,495	8,704	資産・負債差額	151,288	164,519	13,230
(うち公共用財産施設)	99,442	130,983	31,541				
物品等	317	1,437	1,119	<b>資産及び資産・負債差額合計</b>	<b>154,176</b>	<b>255,070</b>	<b>100,894</b>
無形固定資産	41	569	528				
出資金	9,933	57	△9,876				
その他の資産	-	44	44				
<b>資産合計</b>	<b>154,176</b>	<b>255,070</b>	<b>100,894</b>				

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表 (資産)

有形固定資産・・・連結による増

日本高速道路保有・債務返済機構	39兆9175億円
都市再生機構	13兆0502億円
その他	15兆1954億円
計	68兆1632億円

出資金・・・相殺消去 △9兆9024億円 (負債)

債券・・・連結による増

日本高速道路保有・債務返済機構	25兆8792億円
住宅金融支援機構	13兆1451億円
その他	6兆7043億円
計	45兆7287億円

借入金・・・連結による増 相殺消去 △8386億円

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等 (連結対象法人)

独立行政法人	20 法人
株式会社	138 法人
計	158 法人

・独立行政法人  
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等

・株式会社  
関西国際空港株式会社等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)  
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)  
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表をもって連結している。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
人件費	476	614	138
退職給付引当金等繰入額	82	123	40
売上原価	-	1,231	1,231
附帯・受託事業費等	90	88	△1
補助金等	3,625	3,245	△380
委託費等	90	11	△79
独立行政法人運営費交付金	39	-	△39
他会計への繰入	17	17	-
庁費等	336	285	△51
減価償却費	3,349	4,635	1,285
支払利息等	18	1,693	1,675
その他の業務費用	200	1,228	1,028
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,327</b>	<b>13,175</b>	<b>4,847</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
前年度末資産・負債差額	151,281	165,417	14,135
本年度業務費用合計(A)	△8,327	△13,175	△4,847
財源合計(B)	7,400	11,514	4,114
配賦財源	4,872	4,872	-
独立行政法人等収入	-	5,594	5,594
その他の財源	2,527	1,047	△1,480
無償所管換等	815	815	-
資産評価差額	118	△55	△174
その他の資産・負債差額の増減	-	3	3
本年度末資産・負債差額	151,288	164,519	13,230

(参考) (A) + (B) △927 △1,661 △733

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
業務収支	473	6,800	6,326
財源	8,219	28,223	20,004
業務支出	△7,745	△22,775	△15,029
業務活動CF(間接法)	-	1,351	1,351
財務収支	△116	△5,359	△5,243
財務収入	-	11,685	11,685
財務支出	△116	△17,045	△16,929
本年度収支(業務収支+財務収支)	357	1,440	1,083
資金への繰入(決算処理)等	△4	△4	-
翌年度繰入繰入等	353	1,436	1,083
資金残高等	248	248	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>601</b>	<b>1,684</b>	<b>1,083</b>

(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用・・・連結による増 相殺消去 △2兆8170億円

財源・・・連結による増 相殺消去 △4兆0246億円

4. 区分別収支計算書

財源・・・連結による増 相殺消去 △3兆8200億円

業務支出・・・連結による増 相殺消去 △2兆2716億円

財務支出・・・連結による増 相殺消去 △2994億円